



<論説>失業・賃金及び労働移動

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-08-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 佐藤, 浩一 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00002128

失業・賃金及び労働移動

佐藤 浩 一

1 序

今年もまた例年の如く労働白書が発表されて、⁽¹⁾ 昨年のわが国の労働経済の諸局面が詳細に示されたが、ここ数年来の労働力不足の一層の浸透のもとに今回はとくに、雇用、賃金構造の面にこれまでにない若干の変化をみせていることが指摘されるにいたっている。即ち景気上昇のもとで、一方においては雇用者数の増勢鈍化とはいうものの、失業率そのものには前年から変化はなく、むしろ就業者の第三次産業への集中化、このことは換言すれば自営業主の増加を中心とする小企業における就業者の伸びであり、他方においては賃金構造上における所謂規模別賃金格差が、ここ数年来の動きと異り、やや拡大にむかうという方向を示した点である。もちろん、これらの諸現象が今後も継続するものであるか否かは即断しがたいことは当然であるが、右の諸現象が所謂わが国経済の二重構造論の立場からみて一見近代化に逆行するかの如き観を呈しており、むしろわが国経済における構造的諸要因のきわめて強いことを、示しているものといえるであろう。更に、就業者一人当りの国民総生産、生産性が産業の可成りの部門において先進諸国に比して低く、尚上昇の余地が存在していることが述べられ、また求職率や不足率等の需給のアンバランスが、相変らず企業規模別、職種別、あるいは地域別に大きいことが指摘されている。前者はほかならぬ労働力の効率的利用の問題であり、後者は労働力の適正配分の

(1) 「労働白書」昭和43年版。

る需給の均衡が、もはや困難である現在、これらは今後のもっとも重要な課題であることはいうまでもないところであろう。そして、このような労働市場における種々の跛行性が、その構造的諸要因と相俟って、物価等国民経済全般にわたる問題に少なからぬ影響を与えているとという。もちろんここでは、わが国における労働経済の諸分析を行なうものではないが、失業率の上からは完全雇用にあるわが国の経済が、絶対的な労働力不足の事態をむかえて直面している諸問題は、雇用、賃金政策論自体においてかかえている問題点を多く含んで居り、尙一層の検討の余地を残しているといえるであろう。したがってここでは、その中の若干の問題、即ち雇用政策の指標としての失業率の問題を中心として、今日の完全雇用政策の方向を考察し、その賃金に及ぼす効果並びに労働市場の不完全性の賃金変動への問題等について、若干の考察を行なうものである。

2 指標としての完全雇用

ところでわれわれは先に、現代における雇用政策が従来のそれに比していかに転換しつつあるかについて、若干の考察をしたが、⁽¹⁾第二次大戦後の各国の完全雇用政策の実施にも拘らず、例えばアメリカにおける構造的失業の問題等、雇用問題はその現象をかえて出現しており、わが国の場合には、失業率こそデータの上においては少いといいつつも、先にもふれたように、経済の各部門、地域、職種等において需給の不均衡を示していることは、当然、雇用政策の立場からのぞましいとはいえないであろう。この点はまさに、より一般的な問題としてアメリカの失業問題について R. A. Gordon が指摘せる問題点につながるであろう。即ち、彼はまず「雇用政策の成功は、殆どつねに失業者の比率や水準がどれほど生じているかによって、判断されている」⁽²⁾

(1) 拙稿「現代における雇用政策の考察」,大阪府立大学「経済研究」第13巻2号,昭和43年。

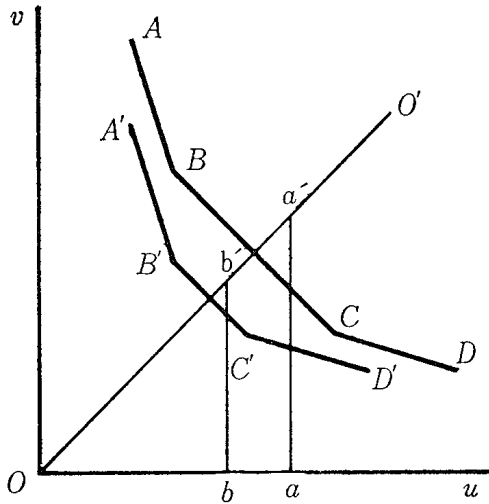
が、「アメリカのどのような失業の水準や型が、完全な、極大の、あるいは満足すべき高い雇用状態に一致するであろうか。……あるいは、われわれが満足しうると考える失業水準や構造の両方の立場から、アメリカの雇用政策をどのように形成すべきであろうか⁽³⁾」と、問題を投じている。そして大統領の経済諮問委員会 (C. E. A.) が、ほぼ4%の失業率をもって当面の雇用政策の目標とし、1950年代の半ばにほぼその目的を達したものの、60年代には再び5~6%代に上昇し、65年以後急速に4~3%にまで下降した事実をみた場合、恰も雇用政策の目的は達せられたかの如くに考えられる。しかし彼は、「アメリカの雇用政策の目標が全般的な失業率から単に示されるなら、それは full-fledged⁽⁴⁾ な雇用政策を真にもっているとはいえない」と述べ、例えば既婚の男子労働者に比して、約6倍もの14~19才の若年労働力の失業者の高さ、また技能労働力に比しての未熟練労働者さらには人種間の失業率の相異を示し、これらのことから尚完全雇用とはいえないことを指摘した。わが国においてはもちろんアメリカとその現象形態は異にするが、労働者の年令、地域、業種、職種、企業規模等の間にみられる需給の不均衡は、実質的な意味においては、なんら変りなく存しているといえよう。したがって、これを何れのケースでとらえるにせよ、それは次の如くに失業者と job vacancies (未補充職場) の間の関係として図示しうるであろう。⁽⁵⁾ いま第1図において、X軸に失業率 (u)、Y軸に job vacancy (v) をとり、屈折せる曲線上の A, B, C, D は各産業あるいは職種等を現わすものとしよう。また線 OO' は、45度線であって当然 $u=v$ の状態を示すものである。ある時点における一定の労働力に対する総需要のもとで、 A 点は vacancies が失業者数を大幅に上回っており、例えば技能労働者のグループあるいは拡大産業の如きケ

(2)・(3) R. A. Gordon, *The Goal of Full Employment*, 1967, p. 2.

(4) op. cit., p. 3.

(5) 以下の考察の一部は Gordon の所説にしたがうものであるが、その展開は筆者自身によるものである。op. cit., Chap. 4.

ースを考うる。これに対して D 点は反対に、失業者が上回っているケースであって、不熟練労働者のグループや衰退産業とみることができらるであらう。したがって A, B 二部門においては労働力が不足し、他



第 1 図

の C, D 二部門では失業者が生じているわけであって、ここに失業している労働者を訓練、教育等によって技術を与え、不足している方へ移動せしめることが有効な労働力政策であることは当然であらう。そしてその結果いま需要の拡大とともに $A' B' C' D'$ へと曲線が左方へシフトしたとすれば、 C, D 部門の失業者が、 A, B 部門へ CC' , DD' 移動し、 A, B 部門の AA' , BB'

にあたる vacancies がそれによって補填されたことになるであらう。ここでは、いまその場合に、 A, B 部門の失業者数と C, D 部門の vacancies を不変のままとしているが、もちろん同じ部門間の補填が、需要の一層の拡大とともに考慮され、またこの曲線が左方へシフトする際の屈折は、種々のケースを考慮することができるであらう。⁽⁶⁾ しかし何れにせよ、一方において需要を拡大せしめるとともに、他方における労働力政策の推進は、その社会の総失業者数を Oa から Ob へと減ぜしめることになり、更に需要が拡大すれば、 A, B, C, D 各部門間の労

(6) ここではもちろん労働力率の問題等は含まれていない。したがって例えば A, B 部門において、図示された如く、 C, D 部門よりの移動によって vacancies が補填されたとしても、新しく労働力化された大量の労働者がこの A, B 部門にのみ入り C, D 部門へ殆ど希望しなければ、 A, B 部門においては失業が依然として減少せず、また C, D 部門において失業と vacancies の量が逆転することも生ずるであらう。

(7) ここでの Oa 及び Ob は、いま A, B, C, D 各部門の失業率を u_A, u_B, u_C, u_D とし、総労働者数を L 各部門の労働者数を L_A, L_B, L_C, L_D とするならば、

働力の移動によって、各部門毎の需給は均衡へと接近し、各々その水準は異なるにせよ、ほぼ45度線上に存在することになるであろう。そしてこの場合の総失業者数は、所謂その社会にとっての最少の摩擦的失業のみということになるだろう。もちろん、現実において各部門間の失業率が均等になるということは考えられないところである。したがって、失業者がたとえ摩擦的なそれのみになったとしても、それが他に比して高い部門に対しては、なお広義の労働力政策が活用すべき余地は存在しているであろう。

しかし、このように完全雇用の問題を未補充職場との関係において⁽⁸⁾ 把えようとする方法については、批判がないわけではない。V. Stoikov は、この場合には先の第1図においてみたように、技術水準や産業などの各々異なったいくつかの労働市場を一つにまとめて適応し、各グループ毎の失業をむしろ明確にしている意味において、所謂構造的失業者の比率の問題をえがきだすものになるであろうと述べている。したがって、未補充職場自体の統計上の集計操作の問題は別としても、失業率という場合の労働市場の対象をどの範囲において考察するかが、まず前提問題としてここではより明確にさるべきものであると指摘している。Stoikov は更に、完全雇用の指標として、所謂転職率を用いることにも言及しているが、これは失業者が新しい職場に到達するまでの、仕事を求める平均期間が最低の場合をもってする見方である。この場合の失業率は、したがって失業者が新しい職場を獲得する率と、それまでの平均求職期間の結果として考えられ、それによってある期

総失業率 O_a, O_b はそれぞれ

$$u_A \left(\frac{L_A}{L} \right) + u_B \left(\frac{L_B}{L} \right) + u_C \left(\frac{L_C}{L} \right) + u_D \left(\frac{L_D}{L} \right)$$

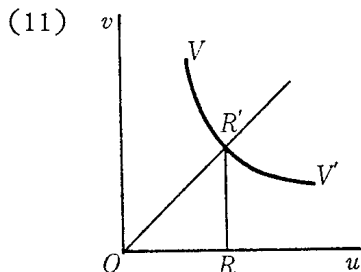
として示されるであろう。この第1図においては、 a', b' はともに45度線上に画かれたが、これはもちろん各点においてももしも vacancies が失業を上廻れば45度線の上に画かれるであろう。

(8)・(9) V. Stoikov, "Some Determinants of the Level of Frictional Unemployment: A Comparative Study", *International Labour Review*, 19-66, May., pp. 537~538.

の経済の摩擦の程度を考慮しようとするものである。たしかに、「これは単なる最低失業者によるアプローチよりも、概念上はより満足すべきものであるが、不幸にも満足な転職上のデータの欠如（その正確さと範囲における）⁽⁹⁾が、その適応を不可能ならしめている」といいうるであろう。

このようにみえてくるならば一方においては総合的な立場からの失業率を減少せしめるとともに他方では失業者の中を技術水準別や、産業毎にみることによって、これらの諸部門においてともかく未補充職場比率と失業率の間に著しい格差を減少せしめ、両者がほぼ一致して、失業者が「摩擦的、季節的要因の及ぼす効果を酌量した場合の、最少限度をこえない失業者数」⁽¹⁰⁾であるならば、即ち需要の不足によらないものであるならばそれは、完全雇用の状態と考えることができるであろう。即ち、部門別にみる見方が Stoikov のいう如く、構造的局面を示すものであるならば、まさに、摩擦的、構造的失業の両方を総括する見地からの考察が重要となるであろう。⁽¹¹⁾しかしながら、何れにせよ完全雇用政策を考慮する場合に、このようなその社会の需要水準から、巨視的に幾許の雇用能力を有するかという立場にたって一応の目標をたてるとしても、完全雇用を達成しうることによってえられるその

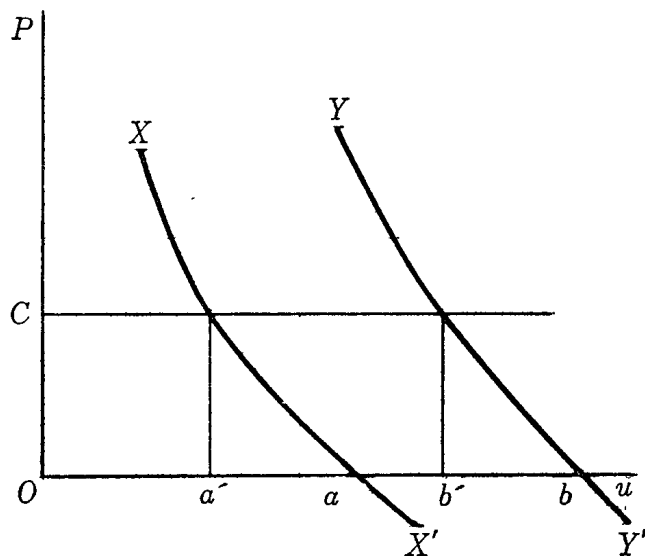
(10) United Nations, *National and International Measures for Full Employment*, 1949, p. 13.



第 1' 図

その意味において、いま第 1 図を修正して、滑らかな曲線として画いた場合、 VV' 曲線は、摩擦的、構造的失業者数を決定する諸要因を所与として、総需要が変化するにつれての未補充職場と失業との関係を示すことになるであろう。したがって社会全体としては R' 点において両者が均等であり、失業率 OR のもとで一応完全雇用ということになるであろう。したがって当然 OR より右の点においては、45度線と VV' 曲線との差が有効需要の不足による失業である。問題はこの VV' 曲線がどうしてこの位地にあるかであり、これを以下においてふれるであろう。

社会の限界効用は、当然それをうることによってともなわれる限界不効用と、一致させられねばならない。したがって、何れの方法によって完全雇用の規定をするにしても、今日の如くに戦後の各国がほぼ完全雇用を達し、むしろそれによる摩擦が大きく生じている状態のもとにおいては、ただ単なる総失業率の数量的減少や未補充職場と失業率という観点からのみ、指標としての完全雇用の達成とみなすことは、1930年代ならいざしらず、今日の段階においては、問題をやや容易にしすぎているといわなければならない。即ち、経済政策の上において、完全雇用政策を維持していくために他の諸政策との兼合いが今日ではきわめて重要であり、完全雇用を維持することによって国民の生活の安定をはかることは勿論大切であるが、それによって国民経済の他の諸部門との間に摩擦を生じ、経済の運行に支障を来すものであってはならないであろう。ここに今日の完全雇用政策が他の諸政策との相対的評価によって考慮されねばならず、しかもこれは当然、為政者 (policy-maker) のもつ評価によって左右されるものとなるであろう。ここに、ひとくちに完全雇用といっても、その指標が必ずしも一定しない結果を生じているといえるのである。かくて、このような経済政策の中における完全雇用政策を考慮するに当たって、今日もっとも強い



第 2 図

い関係にあるとして考えられている政策としていうまでもなく物価安定政策をあげうるであろう。

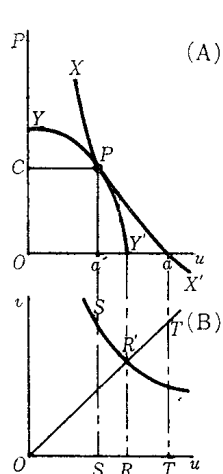
この関係は、周知の Phillips Curve を応用せる失業率と価格の変化率によって、一定の価格水準の変化率の制約の下での、最低の失業率をもって完全雇用を考慮する場合である。(12) いま第 2

図において、 X 軸に失業率、 Y 軸に物価水準の変化率をとり、 XX' 及び YY' 曲線は二つの両者の関係を示す曲線であるとしよう。したがって XX' 曲線上において価格水準に変化を生ぜずして雇用の極大をはかる場合には、 Oa の失業が存在し、また YY' に変化するときには Ob の失業が存在している。この YY' へのシフトは、例えば労働者の交渉力の増加のため、やあるいは、労働市場の不完全性—ある部門の労働力の不足が、他部門の失業者によって補充しえないボトル・ネック等による場合や、更には為政者の評価による政策自体の変更によるものである。しかし何れにせよ、この社会における許容物価上昇率をいま、 OC とするならば、そこにおいて達せられる Oa', Ob' が最少の失業率となり、完全雇用ということになるであろう。したがって、ここでの Oa, Ob の失業水準は、いわば物価に影響を与えることなく、その需要水準の下において存在する失業者ということになるのであるが、先の社会全体としての *job vacancies* と失業者数より考察せる第1'図と関連せしめるならば、労働市場の不完全性のもとで物価に何ら影響なく、就業せしめうる状態は U が V を超過している場合であって OR の右の場合であり、 Oa', Ob' の如く物価水準の最大限にまで影響を与えつつ失業率を減少せる場合は *job vacancies* が失業者数を上回った場合と考えることができ、 OR の左側に位置するところといいうるのである⁽¹³⁾。これは、まさにかつて Beveridge によって主唱されたケースに当

(12) 物価水準の安定自身は、もちろん経済の成長率との関係から国民の経済生活の安定のために極めて重要であるが、しかしより重要なことは、この物価の上昇が海外のそれよりも大となり、その結果として国際収支が悪化することによって、国民経済自体に大きい影響を与える場合である。したがってここでの物価上昇に対する制約はこの面から相対的に与えられるものとなるであろう。

(13) この点を更に先にのべた *policy-maker* の政策決定上の評価の問題と関連せしめるならば、次のようになるであろう。即ちいま為政者の失業率と物価の変化率との間にもっている選好函数を YY' とし、ここでの Phillips Curve を XX' とするならば、いま第2図における許容物価水準 OC は上昇率の上限

(14) るものであって、しばしばインフレ的基準として批判されたものであるが雇用政策として何れの立場をとるかは、全くそのときの為政者の政策的立場、価値判断によるものであって、有効需要の大巾な不足のもとでの失業の存在という事態は考えられぬとしても、 OR の左側の何れの地点まで失業率を減少せしめるかは、経済成長率をどのように維持していくかという問題とともに、総合的な為政者の価値判断にゆだねらるべきものといわねばならない。(15) 雇用の増減をこのように他の諸政策との関連から考慮するとすれば、当然この他にもいくつかの諸基準が存在するであろう。今日の雇用政策が、貨幣—財政々策のみに依拠する手段から、広く **man-power policy** へと拡大され、加うるに現在の賃金決定機構の特質等を併せ考えるとき、このような雇用政策設定基準の進展はけだし当然の結果であろう。一国経済の成長率、国



第 2' 図

であるから、ここまで為政者が物価上昇をせしめても雇用量を拡大したいと考えており、この点 P で現実の、 XX' 曲線と選好函数は一致することになるであろう。したがってこれをまた先の第 1' 図と関連させるならば、第 2' 図(B)における失業率が OS の状態であり、為政者として政策的観点から物価上昇への反動をみることにない失業率は OY' (第 2' 図(A)) であって、これが政策立案上からみた v と u の一致点ということになるであろう。しかしこの点は、現実においては XX' 曲線にみられるようにやはり物価へのはね返りをみるであろう。

(14) W. H. Beveridge, *Full Employment in a Free Society*, 1945.

(15) R. A. Gordon, op. cit., chap. 2. はこれらの点にふれ興味ある展開を示している。ところで現実の問題として、戦後の多くの国々が、逆にこの価格安定政策のために雇用量を限定したという結果はみられていない。これには主として次のような要因、即ちその一つは、物価の上昇がある一国のみに生じたのではなく、他の国々にも同様に生じ、その結果として一国のみがそのための国際収支の悪化を生じなかったことや、また物価上昇の形態が急激なインフレーションの性格のものでなく、所謂 **creeping-inflation** といわれるものであったということによるものと考えられよう。

際収支所得政策等が、物価政策とともに雇用政策を考慮する上での重要な諸政策であって、まさにこれらの諸政策との一環として、雇用政策は配慮されねばならず、単なる労働市場内のみの問題以上のものとい(16)いうるであろう。

3 A. 失業の経済的効果

扱て前節において、われわれはいわば失業率という観点から今日の雇用政策の性格を考察し、完全雇用を目標とする雇用政策の経済政策上の地位が変化しつつあることをみた。そしてその中で、雇用政策にとってのもっとも大きい問題は、完全雇用を保持していく上での賃金、物価との関連であった。ところで、Phillips Curve からみられる労働市場の問題は、他においてもふれたように、賃金の動向によって把えられ、労働市場における不完全性は強く賃金の上昇に作用していることがみられた。周知の如く、Phillips Curve は1862年以來のイギリスにおける失業の水準、並びにその変化率と貨幣賃金率の変化率の間に、統計上一定の関係のあることを示したものであり、そこでは失業が右の観察された関係の上において、重要な原因であることを示すものであったが、それが各々の経済社会に適應するものであるか否かについては、多くの批判を生じている。ここでは、その問題点は一応別として Phillips Curve の如くに一つの曲線がえがかれた場合、それが経験的事実としては認めらるゝとしても、恰も失業率と賃金率の間に一連の因果関係があるかの如くにみるならば、Phillips 仮説は問題を生ずるであろう。通常の価格と財の数量の関係を示す需給曲線と同じに考えるならば、失業率も賃金率も一定の経済活動水準のもとにおいて、ともに変数の concomitants となって、一方的に明白な因果的關係と

(16) 雇用政策のみならず man-power policy においても同様のことがいわれ、例えば L. C. Thurow, "The Role of Manpower Policy in Achieving Aggregative Goals" in *Toward A Manpower Policy*, ed., by R. A. Gordon, 1967. は示唆にとむものといえよう。

はとられえないが、しかしこの曲線については、失業の存在の方に主たる要因を認めようとしている。が今日、失業率が減少する場合に賃金は上昇することは考慮しうるが、逆に失業率が増大する場合に、現在の賃金決定機構や、また労働者階級の交渉力の増大からみて、賃金の上昇率にブレーキがかかることがあっても、下ることはないであろう。したがって、当然 Phillips Curve に対してこの点についての検討が加えられ、ひいては失業率そのものの賃金に及ぼす影響について考察がすすめられるにいたっている。このことは、従来の雇用政策において常に失業の存在が、賃金に強い影響をもつものと考えられていた点を考慮するならば、今日の賃金決定機構のもとにおける賃金及び物価に対して失業のもつ統制的価値を考察することは興味ある問題といわねばならない。

そのような批判の一つとして、例えば Knowles らは「Phillips 教授が過去 100 年にわたる貨幣賃金の動きを説明しようと試みているが、賃金決定に関して通常考えられる大半の（賃金決定の）組織的変化については言及なしに試みられている」と述べ、賃金の高い増加率が、失業の高い水準と両立せず、また完全雇用の状態が賃金の多くの下落と一致しないことはいえても、失業率が 0 から 3 ⅓ % までの間においては、貨幣賃金の変化率は 2 % から 28 % にまで及び、更にある範囲の賃金率の変動は、2 % から 22 % までの失業率の変化と両立しうることを示している。にもかかわらず Phillips Curve があのような曲線を示したのは、次のような二つの暗黙の仮設に基いていたとして、まず、賃金の変化はラグをもつて、即ち現在の失業ではなくて、過去数ヶ月の失業によって決定されると考えられており、次に、賃金の変動が以前の月の経験の extrapolation に基いた期待によって決定されていると指摘した。そしてこの二つの仮設の結合によって、少なくとも理論

(1) K. G. J. C. Knowles & C. B. Winsten, "Can the Level of Unemployment explain Changes in Wages?" *Bulletin of the Oxford University Institute of Statistics*, 1959, p. 113.

的には、曲線の変動する方向を累進的に狭めるとともにその方向の遇発的に起る逆転を説明しえた⁽²⁾と述べている。A. G. Hines もまた同様に失業と賃金の関係に言及し19世紀においてこそ両者の間に強い関係が存在したが、その後はその関係が弱くなっているとし、賃金の変化率が失業の水準やその変化率によって予測されるならば、「それは貧弱な予言がえられる」のみであるとまで述べている⁽³⁾。ある失業の水準での失業者が減少した場合、賃金率が上昇するとするならば、この仮設は「新規雇い入れが正であるとするならば、労働力に対するより競争的な bidding があり、賃金の交渉が失業の現在の水準のみでなく、将来の水準についての期待—これは現在の失業の変化率に依存するものであるが—によって影響される」結果であると指摘した⁽⁴⁾。即ち、何れの批判もそれが期待に基いて画かれたことを述べているわけであるが、Hines は、このためには企業が労働の供給曲線や産業の需要曲線すらもしていることが仮設されねばならないといている。しかし、現実においては、企業は景気の上昇下降においてともに労働への需要曲線が幾分過大に評価されるものであって、上昇の際には労働力獲得の困難性がより一層賃金をつりあげ、下降期には賃金はより低くなり、加うるに労働力の質の相異は、上昇期において良質な労働力を得るために賃金をつりあげ、またこれらの労働力が失業者の一部の割合であるためにこれを一層促進し、下降期には逆の現象をうるであろう。つまりこの二つの、労働力の豊富さについての過度の評価と労働力の異質性が、賃金が失業率の変化率によって影響をうけること的前提仮設になっている⁽⁵⁾といいうる。かくて、彼はこれを検証し、賃金の変化が失業の水準や変化率と強い関係にあったのは1862年から1913年の間の

一八七 (2) op. cit., pp. 114~118.

(3) A. G. Hines, "Unemployment and the Rate of Change of Money Wages Rates in the United Kingdom 1862-1963: A Reappraisal", *Review of Economics and Statistics*, 1968, p. 60.

(4) op. cit., p. 61.

みであるとした。そして、その後の1920年～39年、及び1949年～61年の大戦間、大戦後にはこの関係がみられず、賃金は何れの期間にも変動したが、失業水準の大幅な変化は19世紀のみであったとのべている。⁽⁶⁾この結果として当然 Knowles & Winster においては生計費の問題を、Hines は生計費と労働力の組織率を賃金に大きい影響を与えるものとして取上げるにいたっている。統計上においてその何れが賃金に影響を与えるとしても、失業の存在が賃金に影響を与えるというのは、それが一定の水準であるならば、賃金決定の当事者は、労使共にむしろ独占的地位の拡大や交渉力の増大を図ろうとし、失業が影響力をもつとするならば、その変化率がどう動くかによって生ずる不確実性が可成り大きいものでなければならないであろう。しかしながら、失業についての不確実性が減少するならば、失業の水準を一定に保持した政策が、必ずしも賃金、価格水準の安定を求めるとは限らないであろうし、賃金、価格水準の安定を求めるために失業水準の変化を求めるならば、「それは、19世紀の全くきびしい景気循環に立返ることを求めるもの」⁽⁷⁾になるであろう。

ところで以上の考察は、いわば統計的な検証の上からの Phillips Curve についての批判であったわけであるが、統計的には一応このように示されるとしても、失業率と賃金率の間の問題についてどのように解すべきかは、なお十分に釈明されているとはいえないであろう。右の批判においても、賃金決定組織の変化についてや、また生計費の問題、労働階級の組織率が加味されるべきことが示され、労働力率や労働力の質の問題が暗黙の前提に入っこそ賃金が失業の変化に依存することも指摘された。したがって、ここに示された諸点は、換言すれば、賃金の上昇が失業の水準を直接考慮せずとも、一応これらの諸要因によって

(5) Phillips Curve が線型を示していないのはこのような仮説による結果と
いいうるであろう。

(6) op. cit., p. 66.

(7) op. cit., 67

も説明しうることを示すものであって、失業の存在が賃金の変化に影響があるとするならば、これらの諸要因に直接関わることなく考慮されねばならないであろう。今日の如く賃金の決定が Eckstein や Wilson によって示されたように極めて制度的要因の強いものであるにせよ、なおそれが生産物市場、労働市場によって強く影響されていることが指摘されている⁽⁸⁾。しかしそれは、右の批判にも示されたようにたんに失業が労働市場に存在しているということのみでは、不十分であろう。たとえ、いま失業の意味を極めて広くとり、労働力人口 L から就業人口 E を差引いたものとしても、労働力人口に対するこの割合 $\left(\frac{L-E}{L}\right)$ がどれほど賃金の水準に影響するかを考慮した場合、現実にはいま失業している数がほぼ動かないものとする⁽⁹⁾と、この比率を左右するのは新規に労働力人口に入る若年労働力並びに女子労働力であろう。しかし、いま仮にこれらの新規の労働力が増加したとしても、例えばわが国の例においてみられたように、賃金は一向に下るところか、上昇の一途を示しており、このことは失業の存在よりも、生産力の上昇によって賃金が裏付けされたことになるであろう。したがってその社会における経済成長力が強い場合には、十分に失業の存在による負の力をカバーするだけの生産力との相対的關係で示されることになるであろう。しかし、いま第 2' 図においてみたように、再び X 軸に失業率、 Y 軸に vacancy rate をとり、失業率が Oa だけ存在した場合、それが丁度未補充職場と等しいものであるならば(第 3 図 A)、為政者の立場からみてこの点は需給の一致点であり、それはまさに為政者にとって賃金ある

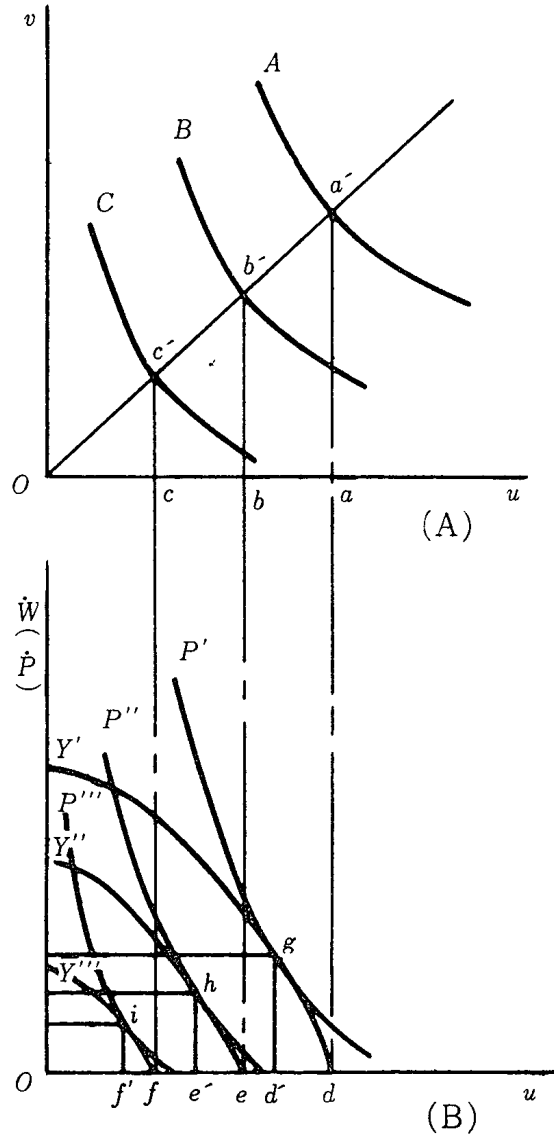
(8) O. Eckstein & T. Wilson, "The Determination of Money Wages in American Industry" *Quarterly Journal of Economics*, 1962, pp. 379-414.

(9) いま賃金を W , 生産物価格を P , 産出高を X , manhours を M とすると、賃金水準は

$$W = B \left(\frac{PX}{M} \right)^{\beta_1} \left(\frac{L-E}{L} \right)^{-\beta_2}$$

として示されるであろう。したがって、これによって賃金水準が失業の存在にも拘らず上昇を示す関係をのべうるであろう。

いは価格の変化率（第3図BのY軸）と失業率（X軸）との間にもっている選好函数を示す Y' 曲線が、賃金を上昇せずして失業の存在を認める点 Od であろう。そしてこの Y' 曲線に対する現実の賃金価格の変化率と失業率の関係を示す p' 曲線との接点を g とするならば、この需要水準での賃金の上昇率は gd' であって、逐次需要水準が拡大するにつれて、失業が Ob, Oc と減少していく過程において、もしもその社会に何らの摩擦が生じなければ失業率の減少につれて、何ら賃金の上昇率が上ることなく、これを実現しうるであろう。しかしながら、失業率をある一定の水準以下にまで下る場合の、**cost-benefit** の上からの効果も

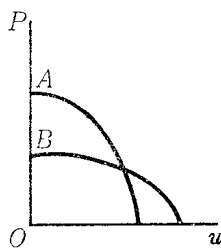


第 3 図

さることながら、賃金が増加するのは矢張り一つは労働市場の不完全性、後述する如くとくに労働力の不可動性のためであり、また労働力の質の問題、とくに労働力の技術的水準からみた構成の点がここに導入してくるからにはほかならない。労働市場の構造的性質という点からではなく、存在している失業者数の立場からみたとき、この労働力の質の問題は当然賃金と失業のこのようなスムーズな動きにブレーキをかけるであろう。即ち、失業者が、いまどれほど就業者との間に競合関係にあるかが、失業の存在が賃金に影響を与えるものであって、失

業者が多いときには、当然企業者の立場からもまた労働者の立場からも競合関係は強く、賃金の上方への動きに圧力をかけるであろうし、完全雇用に近づくにつれてこの競合関係は弱いものとなろう。労働力の不足気味の状態においてより優れた労働力を獲得し、これを維持していく上において、ここでは就業者と失業者との競合というよりむしろ就業者間において競合関係は強くなり、賃金の上昇は失業率の変動以上に一層の bidding の結果を生じていくであろう。そして更に、労働力の技術的水準の構成が要需条件に応じうるものであるか否かが、需要の増大にも拘らず、失業率が大きく減少せず賃金のみ上昇する結果を生むであろう。更にまた、失業率が Oa の如き高い水準にあったとしても、第3図(A)、その経済の成長力をたかめ需要水準を伸すことによって、曲線を B, C へと左方へシフトしえなかったとするならば、 A 曲線上あるいはこれより僅かに左のところでこれを解決することになり、失業の存在にも拘らず賃金は上昇を示すことになるであろう。次に policy maker にとっての選好函数が、失業率の減少もしくは完全雇用を保持していくことにその重点をおくならば、選好函数自体の形は変化し、失業率の変動に比して賃金率のそれが大巾に変化することが考慮され、また逆の政策をとれば、失業率の大巾な変動に比して賃金のそれが極めて小さい場合が生ずるであろう。⁽¹⁰⁾

(10) 即ち、為政者が最初に雇用拡大政策をとり、失業率を減少せしめたが、



第3'図

他方において物価を上昇させる結果となり、先述の如く国際収支の悪化をもたらした場合、為政者は当然その選好函数を変更させることによって（第3'図における A 曲線より B 曲線へと）これに対処するであろう。ここでの選好函数は、しかしながら、厚生経済学の理論において示された社会的厚生函数とは異っているものであることはいうまでもない。

Gordon は「社会的厚生函数へのわれわれのアプローチは、社会的厚生と個人の嗜好との間の関係に関するものではなく、たんに為政者の選好の序列と考慮しうる諸変数（社会的状態）の異った可能な結合を反映している」もの

かくて、賃金が上昇する要因としての賃金決定機構や労働力の組織率等の問題、また賃金を上昇せしめる要因としての生計費との関係は、もちろん賃金変動の要因として重要であることは認めうるとしても、失業の存在そのものが賃金の変動にどう関連するかは、むしろその経済の成長率とこれに対する為政者の選好函数に依拠し、加うるに労働市場の不完全性と労働力の質—特にその技術的水準の構成が、これに大きい影響を与えるものといえることができるであろう。したがってこれらの諸要因を考慮したとき、賃金決定機構等の制度的要因を導入する問題とは別に、賃金が失業の存在に関わりなく変動することは十分考えられるところである。

B. 労働移動の経済的效果

ところで前節においては、賃金の変動に対する失業の効果について考慮したが、長期における Phillips Curve から直ちに両者の間に直接的な関係を導き出すことは、その間に介在する労働市場の不完全性や労働力の構成等の問題によって左右されることを述べた⁽¹⁾。この労働市場の不完全性は、当然労働力の不可動性問題がその中心となり、一市場における需給の不均衡やそこから生ずる賃金交渉過程における賃金決定への影響の問題を生ぜしめている。したがってこれは賃金に対する労働の移動性の問題であって、失業の減少していくプロセスにおい

であることを示している。R. A. Gordon, op. cit., pp. 36~37 Notes.

しかしながら、このように選好函数を考慮してみても、例えば右の例をわが国の場合について考えてみた場合、国際収支の悪化が失業率の増減によって解決しているとは考えられない。したがってわが国の如き、所謂全部雇用に近い国における失業率の他の諸政策との関係は、その経済構造上の特質を導入することによって別個に考慮されねばならないであろう。

(1) このことは換言すれば、賃金と失業に関してのこの曲線が、長期の考察にはたええても、短期的変化にたええられないという点や、また地域労働市場の問題をこれによって示しえない等の批判となって示されているともいえるであろう。

て、一般に移動率はたかまっていくなものといわれているが、この移動率の上昇が労働力の適正配分のために必要なものであるとしても、そのこと自体が賃金に影響を与えるものであることは容易に考えられるところであろう。いま労働市場における労働力の動きが賃金の変化に影響を与えるとするれば、それは当然超過需要・供給の生じた状態であり、このことは換言すれば成長下において超過需要によって生ずる状態即ち未補充職場が急速に失業者、新しく労働市場に入ってくる労働力あるいは他の産業からの移動者によって補充しうるか否かにかかっている。そしてこれらの労働力を充当するに要する費用は、いわば *replacement cost* として考えられ、賃金の変動率はこの範囲内におさえられることになるであろう。⁽²⁾ いま補充に要する右にのべた労働力を凡て一応失業者のグループに入るものとみなすならば、賃金の変化率 ΔW は、

$$\Delta W = f\left(\frac{v}{u}\right)$$

として示され、これは *replacement cost* R の以内にあるので、 $\Delta W = f\left(\frac{v}{u}\right) \leq R$ ということになるであろう。ここに示される v/u はほかならぬ労働力の求人倍率であって、これがいわば労働市場の不完全性を端的に示しているといつてよいであろう。このことは前節にも示せる如く、 v に比しての u の絶対的な数量の面のみでなく、 u の包含する技術的水準の構成が v の要求に応じうるものであるか否かという二つの点から影響を与えるであろう。したがって失業の存在の賃金に及ぼす影響は、むしろこの v/u 点から把握されるべきであって、完全雇用に近づくとつれて u の減少は当然賃金を上昇せしめ、また u に比して v の大巾な増加もまた同様の結果をうるであろう。そしてこの v/u

一八一
 (2) 以下の考察は H. M. Gitelman, "An Investment Theory of Wages" *Industrial and Labor Relation Review*, 1968, pp. 323~352. に依拠するが、これは直接的に右のテーマを扱ったものでなく、むしろ従来の限界生産力説に対して、労働力に対する報酬が、労働者の生産力を生むために投資された諸要因を反映すべきものであることを主張した賃金理論を扱ったものである。

が増大するにつれて労働者の転職率 (T) もまた増加し、 $T = f\left(\frac{v}{u}\right)$ という関係が示される。その結果として当然賃金の変動はこの転職率によって左右されることになり、 $\Delta W = f(T)$ となるまでであろう。このことはまた、労働力における技術水準の高いものに対する v/u は高く、それに対する需要の要求も強く、そのためにこれらのグループの移動率も大きく、それらの結果として賃金の変化が大きいことにもこれによって示しうる。

このようにみてくるならば、労働市場の作用の不完全性の賃金に及ぼす問題を v/u によって現わされる転職率によって左右する考え方は、労働移動の主因をどちらかといえば、経済の規模の拡大に伴う u に比しての v の増大によっており、所謂労働力移動についての賃金格差と就業機会の二説の立場からみるならば、ここではむしろ後者の立場に依拠するものといふことができよう。したがってまた換言すれば、 v の増大による移動の増加は、その増加が未補充職場の増大といういわば移動を引き出す力が存在するために生じてくるものであって、このための前提として、移動の増大してくる労働力は、経済の成長にとって必要な技術水準を有するグループが中心であることが前提となるであろう。そして完全雇用に近づくとつれて労働の供給曲線が、賃金に対して非弾力的であることを考えるならば、なお一層移動の要因としての就業機会の力の大きいことを示すことになるであろう。したがって、右に示した以外の労働力はむしろ経済の規模の拡大に伴うその社会の全般的な賃金の上昇という誘因によって移動を始めることが考えられ、このグループのみに対する経済的な要求による v の増大とは関係なく移動が生ずるであろう。⁽³⁾ 労働力の移動誘因についての考察は、

(3) しかしながら、 v/u と T との関係は、このように現実には明確には示しえないであろう。ただ相対的にどちらの誘因にウエイトがあるかは考慮しうるところである。この点について、例えば A. K. Severn は、アメリカの製造業の労働者の上昇する移動の要因として退職率によって示される職業を変更する機会と刺戟をとりあげ、就業機説がこの移動をよく説明しうるもので

もちろんこの他の多くの面を考察しなければならないが、何れにしても経済の成長とともに移動の増大が示されることとなり、これが労働移動費用の、したがってまた replacement cost の増加となって、企業の立場からみればコストの上昇として示され、物価に対して少なからぬ影響をもつことは容易に考慮しうるところであろう。したがって雇用政策の立場から、労働力の適正配分の問題としての労働力の移動の促進は、十分のぞましいものといえるが、反面においてそれに伴う適切な、manpower policy が進められなければ、それはむしろ労働者の企業への定着度すらも低下せしめる結果を生じ、生産コストの上昇として、Phillips Curve 自体を右にシフトせしめることになるであろう。この点はわが国の如く、特殊な労働市場の制度のもとにおいて、しかも賃金が生産力を十分に反映していない賃金決定機構のもとでは、経済の成長に伴った労働移動の活発化が、とくに中小企業にとって大きい負担を与える結果を生じていることは周知の事実であり、雇用政策にとっての今後の大きい課題であることは多言を要しないところである。更に考慮されねばならないことは、この労働移動の活発化に伴って、いわば労働力が需給の均等化の方へと移動した場合、理論的には当然所得格差の均等化の方向を促進することが考えられるであろう。⁽⁴⁾この点について、例えば Ulman はアメリカの生産労働に従事する雇用者の構造上の変化が、戦後において相対的な賃金構造上の変化⁽⁵⁾に関連しなかったことを指摘したが、経済の規模が拡大し景気の上

あることを示している “Upward Labor Mobility: Opportunity or Incentive?” *Quarterly Journal of Economics*, 1968, pp. 143~151.

(4) この点からも、賃金格差を移動の要因とする立場は、賃金と失業の関係の場合のように両者の間に相対的な関係を示さねばならなくなるであろう。この意味においても一方にのみ誘因を指摘することは困難といわねばならない。

(5) L. Ulman, “Labor Mobility and the Industrial Wage Structure in the Postwar United States” *Quarterly Journal of Economics*, 1965, pp. 73~97.

昇とともに、賃金格差の縮少がつねにブレーキのかかるわが国の例をみても、労働市場の側面から賃金構造の変化が進められるか否かの問題はむしろ多くを期待しえない方向にあるとというためであろう。これらの問題についての一層の考察は稿を更められねばならないところであるが、何れにしても労働移動が活発化してくる過程において、その移動の範囲が拡大してくるとはいえ、なお労働市場の分断的性格から、これが賃金構造を変革せしめるには可成りの時間を要するであろうし、むしろ成長過程における産業構造の変動、わが国においては特に企業の規模別構成等が強い要因として作用するであろう。したがって逆に、この賃金構造の存在が、今日の段階において労働力の適正配分に対する障害になっていることは当然であり v/u についての v と u の数量的変動からくる賃金、物価への影響、また他方において労働力の技術的水準の構成面からの需要としての v と、供給としての u との不調和が構造的失業の問題につながっているという関係とともに、既存の賃金構造の存在が更にこれに加わっていることを見落すことは出来ない。この点は、構造的失業の問題においても、その考察が主として労働市場の内部に限られ、その面からの対策のみが考慮されていたが、更に賃金構造の占める効率についても考えらるべきであって、この意味においても今日の雇用政策はその性格を一層複雑にしているというべきであろう。

(6). この点については G. H. Hildebrand & G. E. Delehanty, "Wage Levels and Differentials" in *Prosperity and Unemployment*, ed. by R. A. Gordon & M. Gordon, 1966, Chap. 7. が、やや試論的なものであるが興味ある展開を示している。